

特定個人情報の適正な取扱いの推進に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	個人情報保護委員会					
	事業所管課室	個人情報保護委員会 事務局 参事官（個人情報）					
	作成責任者	片岡秀実					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	000312	事業開始年度	2013	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2026	事業区分		前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	個人情報保護委員会	個人情報の適正な取扱いの確保			1 特定個人情報の適正な取扱いの推進		https://www.ppc.go.jp/aboutus/policy-evaluation/
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	・継続的に、国の行政機関等、地方公共団体等や事業者における特定個人情報の適正な取扱いがなされるための監視・監督活動を行い、マイナンバー（個人番号）制度の安心・安全及び国民の信頼を確保する。 ・評価実施機関における保護評価制度の適切な運用の確保により、特定個人情報の適正な取扱いを促すとともに、国民からの信頼の確保を図る。 ・「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「マイナンバー法」という。）第9条第2項の地方公共団体が条例で定める事務（以下「独自利用事務」という。）の情報連携の活用により、地方公共団体の行政手続における添付書類を削減し、国民の利便性を向上させる。					
	現状・課題	実施した立入検査においても、国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置について、改善を要する事項が複数認められた。そのため、今後も立入検査を実施するとともに、安全管理措置等に関する周知・広報を積極的に行うことで、国の行政機関等、地方公共団体等、事業者における安全管理措置の底上げを図る必要がある。 保護評価については、引き続きマイナンバー法の趣旨と規定に則った運用を行うほか、同法第27条第2項の規定に基づく次回の特定個人情報保護評価指針（平成26年特定個人情報保護委員会告示第4号。以下「評価指針」という。）の見直しに向けて準備を進める。 独自利用事務の情報連携については、制度を活用していない地方公共団体もあり、その更なる活用促進を図る必要がある。					
	事業の概要	・国の行政機関等、地方公共団体等及び事業者における特定個人情報の取扱いに係る監視・監督権限を一元的に所掌する委員会として、特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、適切かつ効率的・効果的な監視・監督活動を行う。また、必要に応じてガイドライン等の改正を行うとともに、安全管理措置に関する周知広報に積極的に取り組むほか、地方公共団体等に対しインシデント訓練を実施することにより、インシデントに対する組織的対応力を向上させ、安全管理措置の実質的な確保を図る。 ・保護評価について、評価実施機関による保護評価の適切な実施を図るため、保護評価に係る規則や指針の策定を行うほか、評価実施機関が作成した評価書の承認等を行うとともに、ウェブサイトで国民による評価書の閲覧を可能にする。 ・独自利用事務の情報連携に係る届出を受け付け、内閣総理大臣に通知するとともに、地方公共団体における独自利用事務の情報連携の活用を促進する。					
	事業概要URL	https://www.ppc.go.jp/aboutus/commission/					

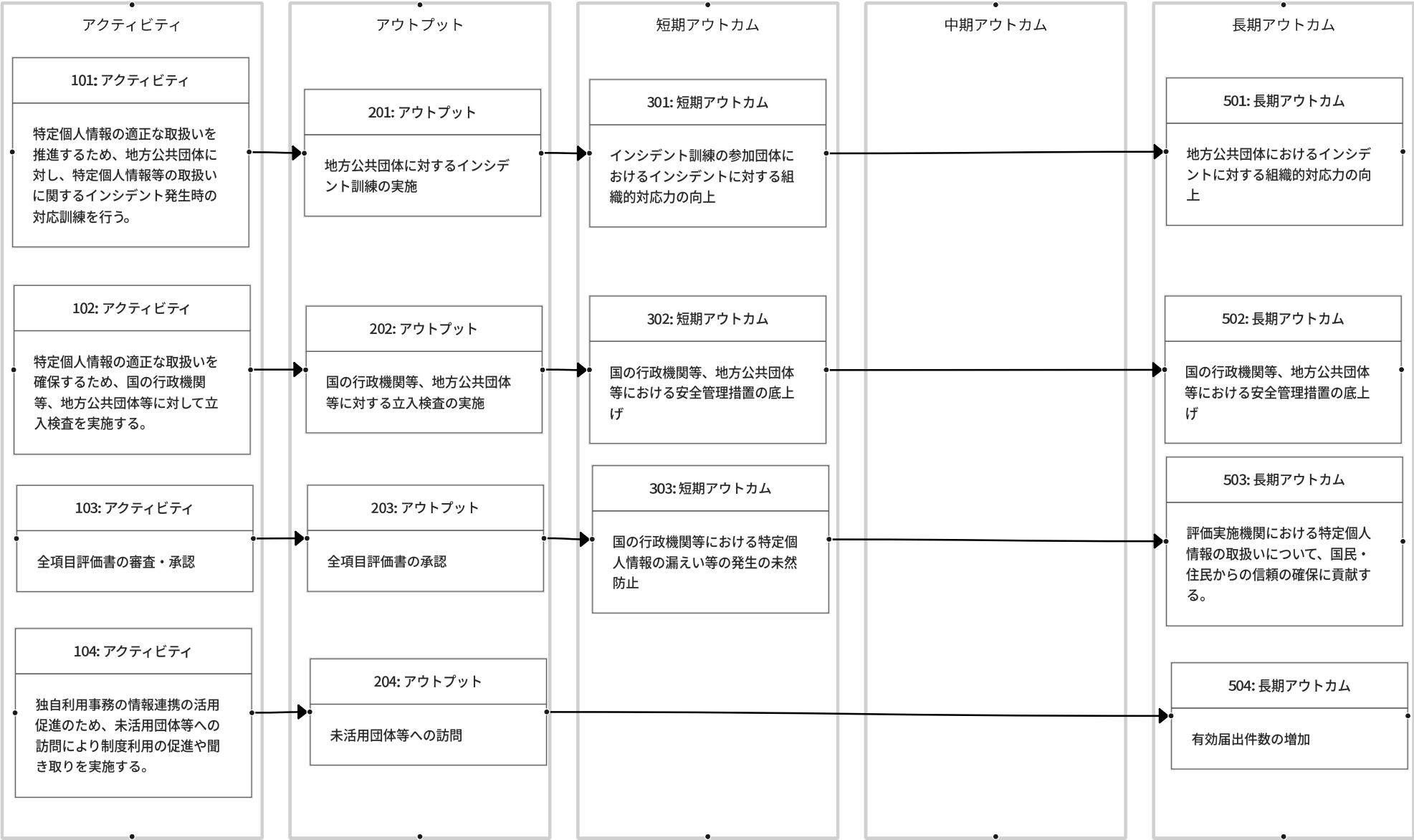
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	個人情報の保護に関する法律		平成十五年法律第五十七号	第百三十二条	--	第四号、第五号、第九号
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	社会保障・税番号大綱（平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部決定）、社会保障・税一体改革大綱について（平成24年2月17日閣議決定）		--			
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	--	--		--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		177,921	225,000	208,071	171,242	--	
	当初予算		175,000	180,816	182,907	147,242	--	
	補正予算		47,000	24,000	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		222,000	204,816	182,907	147,242	--	
	執行額		202,652	152,663	138,606	--	--	
	執行率		91.3%	74.5%	75.8%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護業務庁費			--		140,061	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 職員旅費			--		6,345	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 委員等旅費			--		836	--
	主な増減理由		--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	特定個人情報の適正な取扱いを推進するため、地方公共団体に対し、特定個人情報等の取扱いに関するインシデント発生時の対応訓練を行う。				
アウトプット	活動目標	地方公共団体に対するインシデント訓練の実施		活動指標	地方公共団体に対して実施するインシデント訓練の新規参加団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	32	110	110	110
	活動実績／成果実績(件)	132	139	106	--
後続アウトカム ↓へのつながり	インシデント訓練は、地方公共団体におけるインシデントに対する組織的対応力の向上を目的として実施するものであることから、インシデント訓練に参加した新規参加団体数をアウトプットの活動指標に設定している。 効果発現の初期段階として、まずは、本訓練を受講した上で、自団体内で訓練内容等を共有し、自団体に規定している取扱規程等が適切なものであるのか等を認識・確認することが重要であることから、本訓練受講後の各団体における対応状況確認のための指標として、インシデント訓練を契機として、1年以内に自団体におけるインシデント対応に関して見直しにつながる取組（内部規程の見直し・検討、研修の実施・関係部署等との情報共有等）を実施した新規参加団体の割合を短期アウトカムに設定した。				
短期アウトカム	成果目標	インシデント訓練の参加団体におけるインシデントに対する組織的対応力の向上		成果指標	インシデント訓練を契機として、1年以内に自団体におけるインシデント対応に関して運用改善等の見直しにつながる取組（内部規程の見直し・検討、研修の実施・関係部署等との情報共有等）を実施した新規参加団体の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	新規参加団体に対するフォローアップ結果 ※実績値については、訓練実施から1年が経過した段階で、参加した団体にフォローアップを実施し、その回答結果を記載している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	--	100	99	--
	達成率(%)	--	100	99	--

↓ 後続アウトカム へのつながり	インシデント訓練の内容が安全管理措置の見直しに活用されるよう、インシデント訓練の評価結果について各訓練参加団体にフィードバックを実施している。また、2回目の訓練を受講した場合、更にインシデントに対する組織的対応力の向上につながることが見込まれる。 当該訓練の内容が、安全管理措置の見直しに活用され訓練参加団体の組織的対応力の向上につながっているか確認するため、訓練参加団体のうち、過去にインシデント訓練に参加した団体について、前回より成績が向上した団体の割合を長期アウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるインシデントに対する組織的対応力の向上		成果指標	参加団体のうち過去に本訓練への参加実績がある団体（※）について、評価結果成績(点数)が前回参加時の評価結果成績より10%以上向上した団体の割合 ※具体的には過去3年に本訓練への参加実績があり、かつ、前回訓練得点率7割以下の団体を対象としている。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	特定個人情報等の取扱いに関するインシデント訓練における各参加団体対応に係る評価結果	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	60	93	--	--	--
	達成率(%)	60	93	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、国の行政機関等、地方公共団体等に対して立入検査を実施する。				
アウトプット	活動目標	国の行政機関等、地方公共団体等に対する立入検査の実施		活動指標	立入検査の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	55	55	55	55
	活動実績／成果実績(件)	52	46	46	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	立入検査の実施により、国の行政機関等、地方公共団体等における特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るため、成果目標に「国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」を設定した。 短期アウトカムの成果指標については、「特定個人情報の取扱いの状況に係る地方公共団体等による定期的な報告」において、一部の地方公共団体等から「分析等の手法が分からない」という意見も寄せられ、相対的に難易度が高いと考えられる「ログの分析等」を指標とする。本項目が適切に実施されている場合には、他の項目も含めた安全管理措置全体の取組がおおむね整っていると考えられる。				
短期アウトカム	成果目標	国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ		成果指標	「特定個人情報の取扱いの状況に係る地方公共団体等による定期的な報告」の結果における、「ログの分析等」の項目について「実施している」又は「実施予定」と回答した団体の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	マイナンバー法第29条の3第2項及び「特定個人情報の取扱いの状況に係る地方公共団体等による定期的な報告に関する規則」（平成28年個人情報保護委員会規則第4号）に基づいて、地方公共団体等から受けた報告結果。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	98.1	96.1	--	--
	達成率(%)	98.1	96.1	--	--

↓ 後続アウトカム へのつながり	長期アウトカムの成果指標として設定した「国の行政機関等及び地方公共団体等における報告対象事態に該当する漏えい等報告の件数」については、「ログの分析等」のみならず、委員会による立入検査を通じた指導や、それらの指摘事項の公表、各団体への周知、研修資料の作成等、複数の取組を合わせて、全体的に安全管理措置の底上げを図ることで、漏えい等件数の減少につながると考えられる。特に、「ログの分析等」については、「特定個人情報の取扱いの状況に係る地方公共団体等による定期的な報告について」において、一部の地方公共団体等から「ログの分析等の手法が分からない」という意見も寄せられていることから、相対的に難易度が高いと考えられるが、本項目が適切に実施されている場合には、他の項目も含めた安全管理措置全体の取組がおおむね整っていると考えられ、結果として、漏えい等件数の減少にも寄与するものと考えられる。						
長期アウトカム	成果目標	国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ			成果指標	国の行政機関等及び地方公共団体等における報告対象事態に該当する漏えい等報告の件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「個人情報保護委員会年次報告」 国の行政機関等及び地方公共団体等における報告対象事態に該当する特定個人情報の漏えい等報告の件数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (件)	0	0	0	0	0	0
	活動実績／成果実績 (件)	26	9	7	--	--	--
	達成率(%)	0	0	0	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	全項目評価書の審査・承認				
アウトプット	活動目標	全項目評価書の承認		活動指標	全項目評価書の承認状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	全項目評価書の承認件数は、行政機関等においてマイナンバーを取り扱う事務の開始・変更の数によって増減する他律的なものであるが、システム上「－」を入力することや空欄とすることができないため、「当初見込み／目標値」は、便宜上0を入力している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	10	9	10	--
後続アウトカム ↓へのつながり	行政機関等の全項目評価書について、個人情報保護委員会が審査・承認を行うことでその質を維持・向上させ、行政機関等における特定個人情報の取扱いに関する国民・住民からの信頼の確保に努めているところ、参考指標として行政機関等における特定個人情報の漏えい等事案のうち報告対象事態の件数を設定する。 本指標は長期的に指標の数値を蓄積することで、全項目評価書の審査・承認業務と漏えい等事案の件数に因果関係があると考えられる場合は、審査・承認業務へのフィードバックの材料とすることを目的とするものである。 なお、本指標はあくまで参考指標であり、例えば下記の理由のとおり本指標の増減が直ちに行政機関等における特定個人情報の漏えい等の発生の未然防止という成果目標の成否を示すものではない。 ①行政機関等における特定個人情報の漏えい等事案のうち報告対象事態の件数には、行政機関等が特定個人情報保護評価書の記載内容を遵守しないことによるもの等が含まれることが想定されること。 ②行政機関等における特定個人情報の漏えい等事案の発生を防止するためには、一義的には各行政機関等における特定個人情報の取扱いが適切に運用されることが必須であり、特定個人情報保護評価の着実な実施のみならず、検査や研修の実施等、様々な取組によって達成されるものであること。				
短期アウトカム	成果目標	国の行政機関等における特定個人情報の漏えい等の発生の未然防止		成果指標	国の行政機関等における特定個人情報の漏えい等事案のうち報告対象事態の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「個人情報保護委員会年次報告」 国の行政機関等における報告対象事態に該当する特定個人情報の漏えい等報告の件数 ※ 当該件数が、特定個人情報保護評価の実施及び個人情報保護委員会による審査・承認が義務付けられる事務において発生した漏えい等か否かについては非公表。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	4	0	3	--
	達成率(%)	--	100	0	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	行政機関等における特定個人情報の漏えい等の発生件数を抑制することが、評価実施機関における特定個人情報の取扱いに関する国民・住民からの信頼の確保の一助になり得ると考え、成果目標として設定した。				
長期アウトカム	成果目標	評価実施機関における特定個人情報の取扱いについて、国民・住民からの信頼の確保に貢献する。		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2025年度においては、評価実施機関である行政機関の長等から10件の全項目評価書の提出を受け、内容について審査を行った上で、全件の承認を行った。 個人情報保護委員会の承認対象ではない特定個人情報保護評価書についても、必要に応じて記載方法に関する助言を行っている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	全項目評価書の質の維持・向上について、定量的な評価になじまないため。 なお、全項目評価書の承認件数は、行政機関等においてマイナナンバーを取り扱う事務の開始・変更の数によって増減する他律的なものであるため、定量的な成果指標として設定することはできない。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-204-504

アクティビティ	独自利用事務の情報連携の活用促進のため、未活用団体等への訪問により制度利用の促進や聞き取りを実施する。						
アウトプット	活動目標	未活用団体等への訪問		活動指標	未活用団体等への訪問数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	これまでの実績を踏まえつつ、人員の範囲内において現地訪問による効果的な活用促進を図るため、2026年度の目標値も同様に5件としている。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		4	4	5	5	
	活動実績／成果実績(件)		5	5	5	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	未活用団体等への訪問による活用促進や聞き取りを実施することが、有効届出件数の増加につながるため、成果目標として設定した。 なお、未活用団体等への訪問のほか、活用団体に対し制度の活用状況やその効果、導入コスト等の調査を行った結果を活用例としてまとめた資料を作成の上、未活用団体を含む全ての地方公共団体に対し周知を行うことで、有効届出件数の増加を図っている。						
長期アウトカム	成果目標	有効届出件数の増加		成果指標	有効届出件数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・「独自利用事務の情報連携に係る届出の状況（令和8年3月25日時点）」（個人情報保護委員会ウェブサイト） ・独自利用事務の情報連携は既に84.3%の地方公共団体が活用しているほか、準法定事務として情報連携を行うため中止届を提出する団体も増えており、今後は有効届出件数の増加幅が小さくなることが想定されることから、2025年度の実績を踏まえ、目標値の変更（※）を行った。 ※2024年度から2025年度の届出増加率（2.5%）より、今後の届出増加率を年2％と仮定し、最終目標年度（2027年度）の目標値の算出を行っている。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである独自利用事務の情報連携の活用促進が、最終目標である独自利用事務の情報連携に係る有効届出件数の増加に直接つながるため。		
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)		9,700	--	--	--	13,800
	活動実績／成果実績(件)		11,135	12,999	13,327	--	--
	達成率(%)		114.8	--	--	--	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

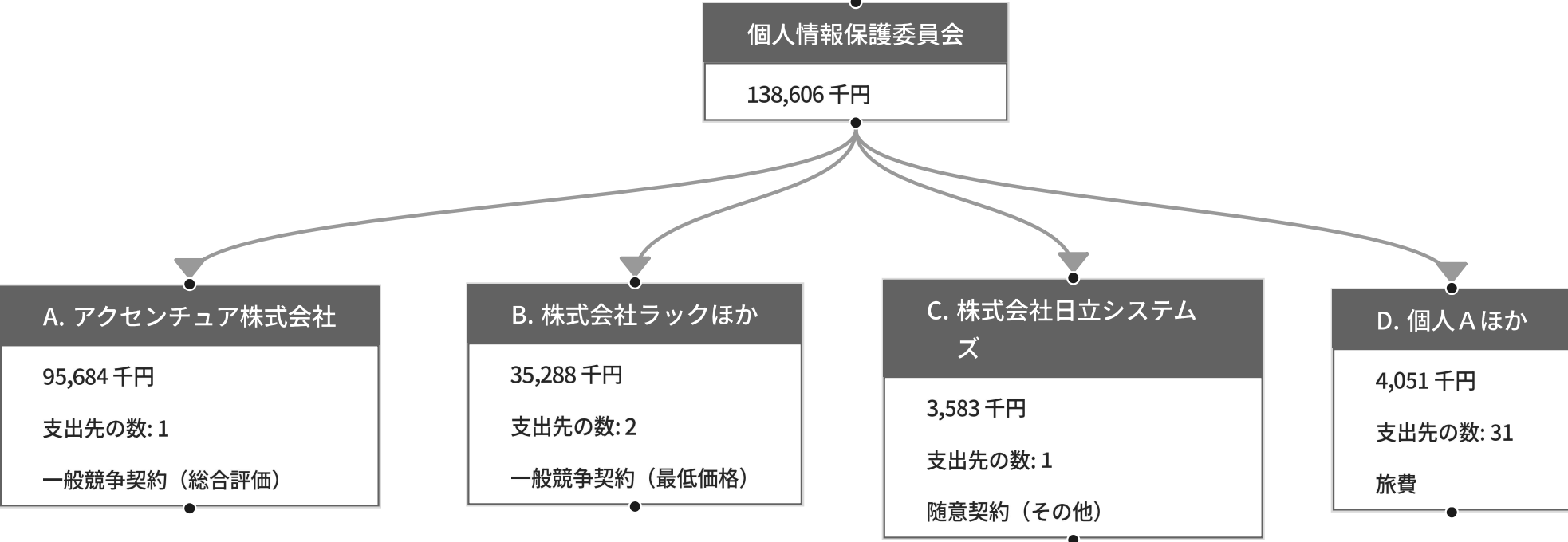
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アクティビティ1について、短期アウトカムについては、2024年度実施分について補正予算実施分も含めたフォローアップ結果によると、ほぼ全ての団体がインシデント訓練を契機として、1年以内に自団体におけるインシデント対応に関して運用改善等の見直しにつながる取組を実施しており、インシデント訓練が、インシデントに対する組織的対応力の向上につながっていると考えられる。長期アウトカムについては、過去3年に本訓練への参加実績があり、かつ、前回訓練得点率7割以下だった団体のうち、93%の団体において評価結果成績(点数)が前回参加時の評価結果成績より10%以上向上しており、大半の団体で効果が見られている。 アクティビティ2について、短期アウトカムについては、2024年度においても、引き続き、実績値が9割台後半で推移していることから、国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げに係る取組が進んでいると考えられる。また、長期アウトカムについては、前年度よりも減少しており、委員会の立入検査を通じた指導や指導内容を踏まえた研修の実施等が、国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置に対する改善につながっているとも考えられるが、引き続き中長期的な観点で検証していくことが必要である。 アクティビティ3について、委員会による審査・承認の対象となる全項目評価書の提出件数は令和6年度より増加した（※）が、国税庁長官の「国税関係事務全項目評価書」など、より慎重なリスク分析・評価が求められる案件について、特定個人情報の取扱いにおけるリスク対策の審査を丹念に行った。 ※ 全項目評価書の提出件数は、行政機関等においてマイナンバーを取り扱う事務の開始・変更の数によって増減する他律的なものである。 アクティビティ4について、2025年度末時点では、有効届出件数が前年度末から328件増加し、全体の活用率は82.4%（2024年度末）から84.3%に向上した（市全体では97.7%→98.4%）。
	目標年度における効果測定に関する評価	アクティビティ1の短期アウトカムについて、目標年度である2024年度の目標値（2023年度実施分の参加団体に対するフォローアップ結果）を100%としていたところ、2025年度の実績は99%であり、引き続きインシデント訓練が契機となって、各参加団体において、インシデント対応に関して運用改善等の見直しにつながる取組が実施されており、組織的対応力の向上につながっていると考えられる。 アクティビティ2の短期アウトカムについて、「ログの分析等」が未実施と回答した団体に対してフォローアップを実施した結果、実績は96.1%と目標年度である2023年度の目標値100%には到達しなかった。未実施の機関からは「専門的な知識を持った人がいない」、「対象となるデータログが多く、分析は困難」等の回答があったため、これらの回答を踏まえた対応を行う必要があると考える。 アクティビティ3の短期アウトカムについて、目標年度である2025年度の目標値（国の行政機関等における特定個人情報の漏えい等事案のうち報告対象事態の件数）を0件としていたところ、実績は3件であったが、いずれも全項目評価書の審査・承認業務との因果関係は認められなかった。引き続き全項目評価書の審査・承認業務に取り組み、国の行政機関等における特定個人情報の漏えい等の未然防止に努める。 アクティビティ4の長期アウトカムについて、2024年度末時点の有効届出件数は12,999件(対前年度比1,864件増)であったところ、2025年度末時点の実績は13,327件(対前年度比328件増)であり、独自利用事務の情報連携の活用が促進されていると考えられる。

	改善の方向性	アクティビティ1について、地方公共団体等におけるインシデントに対する組織的対応力の向上を図るために、インシデント訓練の内容の改善を図り、多くの団体にとってより効果的なインシデント訓練を実施する。なお、令和7年度個人情報保護委員会政策評価・行政事業レビュー外部有識者会合等の指摘を踏まえ、昨年度より、訓練後に実施している参加団体へのフィードバックにおいて、訓練成績が下位の団体に対して、評価結果の解説及び改善点の指導を個別で行っている。また、インシデント訓練に参加した団体に対しては、インシデント対応に関する取組状況について個別で確認を行い、その内容をインシデント訓練に参加していない団体も含めた地方公共団体全体に共有している。引き続き、フォローアップを通じて、参加団体が訓練を契機として、運用改善等の見直しなど実際の行動につなげているか確認を行うこととする。 アクティビティ2について、定期的な報告において、一部の安全管理措置が実施できていなかったとする機関に対しては、委員会公表資料の提供や、個別に連絡を行って各種資料の紹介や個別の事情に応じた具体的手法の説明等の支援を行っている。立入検査においては、立入検査の対象とした機関名、指摘事項の概要等について、「個人情報保護委員会年次報告」等に記載し、公表したほか、具体的な指摘事項を、国の行政機関等、地方公共団体等に対して通知し、安全管理措置の確実な実施を求めている。また、立入検査の結果等を踏まえ作成した研修資料に基づき、国の行政機関等、地方公共団体の職員に対する研修を実施している。これらの取組を通じて、引き続き国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げを図る。 アクティビティ3について、引き続き全項目評価書の審査・承認業務に取り組む。 アクティビティ4について、地方公共団体に対する制度や効果の周知等を通じて、活用率の低い町村を中心に独自利用事務の情報連携の活用促進を図る。				
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026		
	対象の理由	その他				
	所見	・短期アウトカム（302）の成果指標ではログの分析等が既に高水準で推移しているにもかかわらず、長期アウトカム（502）の成果指標では漏えい等報告の件数が減少している。両者の因果関係をどのように捉えているか。 ・アウトプット（204）の活動指標では「未活用団体等への訪問数」の目標値が5件となっている。全体の未活用団体数に対して適正な規模なのか。 ・支出先上位者リストにおいて、株式会社ラックによる一者応札が発生している。この原因と改善策をどのように考えているか。 ・マイナンバーの利用拡大に伴い、実態に合わせた安全管理措置のアップデートが重要な課題である。これまでうまくフォローできていなかった課題を、どのように拾い上げて重点的に手当していくかが見えてくるとよい。				
	公開プロセス結果概要	--				
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	・短期アウトカム（302）から長期アウトカム（502）への「後続アウトカムへのつながり」の欄において、推測される因果関係を説明すること。 ・アウトプット（204）の活動指標である「未活用団体等への訪問数」の目標値を5件とする理由を、「実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）」欄に明記すること。また、長期アウトカム（504）への「後続アウトカムへのつながり」の欄において、訪問団体以外の団体への働きかけに係る取組を説明すること。 ・一者応札となった「地方公共団体向け個人情報の紛失・漏えい事案に対する対処訓練業務」の調達について、改善を図ること。 ・安全管理措置の底上げについて、国の行政機関等、地方公共団体等における新たな課題の把握に努めること。		

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	・ 302から502の「後続アウトカムへのつながり」に、推測される因果関係に関する記載を追記する。 ・ 「未活用団体等への訪問数」の目標値を5件とする理由を明記するほか、訪問団体を含む全ての地方公共団体に対する周知活動について追記する。 ・ 引き続き、業者の準備期間を十分に確保した入札スケジュールを設定するなどの改善を図ってまいりたい。 ・ 引き続き、対面研修や意見交換を通じて、現場の課題やニーズについて把握を行ってまいりたい。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	指摘を受けた調査等の名称	--	指摘年度	--
	指摘内容			
	・ 会計検査院報告「政府情報システムに関する会計検査の結果について」（2021年5月）において、「情報連携に係る監視・監督業務の取組について、情報提供NWSの不適切な利用の早期発見という目的に照らして実際に有効な方法となっているか、個人情報保護委員会において、継続的に検証していくこと」との指摘を受けている。			
	対応状況			
	・ 監視監督業務における分析手法の品質向上業務を実施しており、分析精度の検証及び改善を行っている。			

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	アクセンチュア株式会社	95,684	1	一般競争契約（総合評価）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	アクセンチュア株式会社		95,684	7010401001556		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	監視・監督業務における分析手法の品質向上業務（第二フェーズ） 一般競争契約（総合評価）		95,684	2	73.9	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	株式会社ラックほか	35,288	2	一般競争契約（最低価格）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ラック		26,730	7010001134137		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度地方公共団体向け個人情報の紛失・漏えい事案に対する対処訓練業務 一般競争契約（最低価格）		26,730	1	72.5	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ＩＴグローバルブレイン		8,558	1010701039459		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度地方公共団体向け個人情報の紛失・漏えい事案に対する対処訓練業務（追加実施分） 一般競争契約（最低価格）		8,558	3	51.3	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	C	株式会社日立システムズ	3,583	1	随意契約（その他）	
	支出先名		支出額	法人番号		

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		株式会社日立システムズ	3,583	6010701025710		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和7年度ソーシャルメディア等に係る情報提供業務 随意契約（その他）(特命随契（会計法第29条の3第4項・予 決令第102条の4第3号）)	3,583	1	95.1	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	D	個人Aほか	4,051	31	旅費	
		支出先名	支出額	法人番号		
		個人Aほか	4,051	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		旅費 その他(立替払等)	4,051	--	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	アクセンチュア株式会社	監視・監督業務における分析手法の品質向上業務（第二フェーズ）	雑役務費	監視・監督業務における分析手法の品質向上業務（第二フェーズ）	--
	B	株式会社ラック	令和7年度地方公共団体向け個人情報の紛失・漏えい事案に対する対処訓練業務	雑役務費	令和7年度地方公共団体向け個人情報の紛失・漏えい事案に対する対処訓練業務	--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
	A	アクセンチュア株式会社	341,000	7010401001556		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		監視・監督業務における分析手法の品質向上業務（第二フェーズ） 一般競争契約（総合評価）	341,000	2	67.2	--

その他備考

--